

### 第3次行財政改革実施計画の実績・評価

取組実績に対する「評価」及び「今後の方向性」の基準は以下のとおりです。

#### 評価基準の内容

評価基準	内 容
A評価	計画を超えて、進捗している。
B評価	概ね計画どおり。(取組目標値の達成率80～100%)
C評価	計画に達していないが、一定の成果が見られる。(取組目標値の達成率60～79%であり、一定の成果が見られたもの)
D評価	計画に達していない。(取組目標値の達成率40～79%)
E評価	ほとんど進捗していない。(取組目標値の達成率40%未満)
—	令和元年度に取り組むべき計画がない。

#### 今後の方向性

判定基準	内 容
目標を達成	取組目標が達成されたため、取組を終了する。
目標を拡充	十分な効果が見られたことから、取組内容・目標値の拡大を行う。
取組継続	計画どおりに取組を継続する。
要改善	効果が不十分であったことから、取組内容の改善を行う。
取組中止	継続的な取組実施を予定していたが中止する。
—	令和元年度に取り組むべき計画がなかったため、判定対象外。

第3次小矢部市行財政改革実施計画 評価結果一覧

基本目標 1 小さな行政・質の高いサービスの提供

施策	取組項目	評価	判定
(1) 事務事業の効率化・適正化	No.1 行政評価の推進	B	取組継続
	No.2 入札、契約制度の見直し	B	取組継続
	No.3 公共工事の品質確保	A	取組継続
(2) 公共施設マネジメントの推進	No.4 公共施設等総合管理計画等の推進	E	要改善
	No.5 公共施設等の長寿命化	B	取組継続
	No.6 市営住宅ストックの有効活用	B	取組継続
	No.7 統合こども園の整備推進	B	目標を達成
	No.8 保育施設の統廃合の検討	—	—
	No.9 総合保健福祉センターの施設機能見直し	B	取組継続
	No.10 総合会館等の統廃合	B	取組継続
	No.11 新市民図書館の整備推進	B	目標を達成
	No.12 クロスランドおやべの長寿命化・集約化の検討	B	取組継続
	No.13 小中学校の適正規模、適正配置の検討	B	取組継続
	No.14 開館日時の見直し	B	取組継続
(3) 民間活力の活用推進	No.15 PPP/PFI手法導入の検討	B	取組継続
	No.16 指定管理者制度の活用	A	目標を拡充
	No.17 民間委託の推進	B	取組継続
(4) 職員力の強化・組織力の向上	No.18 職員の定数管理と任用制度の活用	B	取組継続
	No.19 給与制度の適正な運用	B	取組継続
	No.20 人材育成の推進	B	取組継続
	No.21 職員研修の充実	B	取組継続
	No.22 職員提案制度の拡充	A	目標を拡充
	No.23 効率的な組織体制づくり	B	取組継続

基本目標 2 持続可能な財政基盤の強化

施策	取組項目	評価	判定
(1) 健全財政の維持	No.24 投資的事業の計画的な実施	B	取組継続
	No.25 公債費の抑制	B	取組継続
	No.26 物件費の節約	B	取組継続
	No.27 上水道事業の健全経営維持	B	取組継続
	No.28 下水道事業の健全経営維持	B	取組継続
	No.29 稲葉山牧野の経営の安定化	A	取組継続
	No.30 介護給付費の抑制	B	取組継続
	No.31 国保医療費の適正化対策	B	取組継続
(2) 自主財源の確保及び創出	No.32 市税収納率の向上	A	取組継続
	No.33 未利用財産の売却、利活用	B	取組継続
	No.34 新たな財源の確保	B	取組継続
	No.35 企業誘致の推進	D	取組継続

基本目標3 市民協働の充実・推進

施策	取組項目	評価	判定
(1) 市民主体の活動支援の充実	No.36 おやべ型1%まちづくり事業の推進	A	取組継続
	No.37 市民、事業者が取り組むごみの減量化の推進	B	取組継続
	No.38 市民、地域との連携による空き家対策の推進	A	取組継続
(2) 市政情報の共有化と透明性の確保	No.39 市長交際費の公開	B	取組継続
	No.40 広報広聴業務の充実	D	要改善
(3) 住民負担の適正化	No.41 受益者負担の適正化	B	取組継続
	No.42 補助金の見直し	A	取組継続
(4) ICT(情報通信技術)の利活用	No.43 電子自治体の推進	B	取組継続
	No.44 情報発信手段の積極的な活用	C	取組継続
(5) 市民満足度の向上	No.45 市民満足度調査の定期的な実施	B	取組継続
	No.46 市営バスの利便性向上による生活交通手段の充実	A	取組継続

## 基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

### (1) 事務事業の効率化・適正化

No.1	取組項目	行政評価の推進	担当課	企画政策課	判定	
現状・課題	・現行の行政評価は、事務事業に要したコストを歳入歳出ベースで把握しているが、今後は地方公会計制度の導入を踏まえ、引当金や減価償却費等も含めたフルコストによる評価が必要である。				取組継続	
取組内容	・より効率的な行財政運営を推進するため、事業に要したコストや実績等を総括的に勘案し、行政サービスの評価を行い、その評価結果を基に予算編成や事業の執行に反映させる。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評価手法の見直し 評価の実施 【事務事業の見直し率】	計画	評価手法の見直し	評価の実施			
	目標値	5%	5%	5%	5%	5%
	a:実績値	4.7%				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		平成29年度実施の事務事業337事業を評価した前年度から、評価方法の見直しを行い、「第7次小矢部市総合計画」43政策に係る前期実施計画127事業のうち、令和2年度に事業実施が予定される106事業について、事務事業評価を行った。 【評価結果】事業終了1、現行どおり101、事業内容改善1、事業縮小3				
e:今後の具体的な取組		引き続き、サマーレビューと一体となって評価を行い、評価結果を予算編成や事業の執行に反映させる。				

No.2	取組項目	入札、契約制度の見直し	担当課	財政課	判定	
現状・課題	・品確法が基本理念とする現在及び将来の公共工事の品質確保や担い手の中長期的な育成・確保の促進を図る必要がある。				取組継続	
取組内容	・入札制度検討委員会で協議検討を行い、発注者責務として適宜入札、契約制度等の見直しを行う。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入札制度検討委員会の開催	計画	開催等				
	c:評価	B				
d:令和元年度の実績		平成30年2月開催の入札制度検討委員会での協議を経て、令和元年度から一般競争入札の対象となる工事範囲の拡大及び期間入札(郵便と持参)の導入を開始し、前年度から大きく変更となる入札制度のもとで入札を実施した。				
e:今後の具体的な取組		他市の状況調査を行い、入札制度検討委員会を開催し、入札・契約制度を検討する。				

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.3	取組項目	公共工事の品質確保	担当課	行政マネジメント課	判定	
現状・課題	・市民や工事関係者の施行状況・品質等に対する関心の高まりにより、検査員や監督員の能力向上をより一層図る必要がある。				取組継続	
取組内容	・適正かつ効率的な検査業務を実施し、公共工事の品質及び施工技術の確保を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
検査員・監督員の能力向上 【参加人数】	計画	研修会等への参加				→
	目標値	5人	5人	5人	5人	5人
	a:実績値	9人				
工事監察・安全パトロールの実施 【実施件数】	計画	定期的な実施				→
	目標値	10件	10件	10件	10件	10件
	a:実績値	13件				
取組目標 / 目標値(目標年度)		工事評定点平均点			75点以上(毎年度)	
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	77.9	78.2				
達成度(自動計算)		104.3				
c:評価		A				
d:令和元年度の実績		検査員・監督員を対象とした各種研修会に参加した。また、安全パトロールを13件実施し、公共工事の品質及び施工技術の確保に努めた。				
e:今後の具体的な取組		引き続き、各種研修会に積極的に参加するとともに、安全パトロール等を定期的実施する。				

(2) 公共施設マネジメントの推進

No.4	取組項目	公共施設等総合管理計画等の推進	担当課	行政マネジメント課	判定	
現状・課題	・高度経済成長期に整備した公共施設の多くは老朽化が進み、近い将来には、改修費、更新費に多額の経費を要するため、中長期的な視点をもって、財政負担の軽減及び平準化を図る必要がある。				要改善	
取組内容	・公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画を着実に推進させるため、各計画の進捗管理、見直し及び全施設に係る長寿命化計画の策定を行う。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共施設等総合管理計画等の進捗管理	計画	→	→	→	→	→
	進捗管理		見直し		進捗管理	
長寿命化計画の策定 【策定率】	計画	→				→
	策定			進捗管理	見直し	
	目標値	70%	100%			
a:実績値	89%					
取組目標 / 目標値(目標年度)		譲渡又は解体施設数			10施設以上(令和5年度)	
b:実績値	直近の実績 (一)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	0				
達成度(自動計算)		0.0				
c:評価		E				
d:令和元年度の実績		全ての施設について、老朽化、利用状況等の現況把握を行い、135施設(小中学校、農業集落排水施設等を除く)について、長寿命化計画を策定した。				
e:今後の具体的な取組		令和2年度中に小中学校、農業集落排水施設等の長寿命化計画を策定する。また、令和元年度中に廃止となった施設の公売を推進するため、効果的な手法を検討する。				

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.5	取組項目	公共施設等の長寿命化	担当課	施設所管課	判定	
現状・課題	・不具合が生じた場合、速やかに修繕等を行っているが、安全かつ快適に利用してもらえるよう、計画的な改修が必要である。				取組継続	
取組内容	・公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画に基づき、公共施設及びインフラの維持管理方法について、事後保全型から予防保全型に転換し、長寿命化を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保守点検の徹底	計画					
取組目標 / 目標値(目標年度)		公共施設に係る長寿命化計画に基づく 予防保全実施率			100%(令和5年度)	
b:実績値	直近の実績 (-)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	100.0%				
達成度(自動計算)		100.0				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		公共施設点検マニュアル及び点検チェックリストを作成した。 また、施設所管課及び施設管理者においては、定期点検を実施し、施設の現況について情報共有を図った。				
e:今後の具体的な取組		引き続き、定期点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づく長寿命化対策を計画的に実施する。				

No.6	取組項目	市営住宅ストックの有効活用	担当課	都市建設課	判定	
現状・課題	・実質管理戸数150戸のうち、入居中や募集中が138戸であり、住宅ストック供給率が92%(平成30年12月末現在)となっている。				取組継続	
取組内容	・計画的な修繕をすすめ、市営住宅ストックの有効活用を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画的な修繕の実施	計画					
取組目標 / 目標値(目標年度)		住宅ストック供給率			98%以上(令和5年度)	
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	88.5%	92.2%				
達成度(自動計算)		94.1				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		住戸改善(3戸)を実施した。 ・矢水町第1住宅2号棟 1戸 ・矢水町第1住宅A棟 1戸 ・石動住宅A棟 1戸 ※入居中125戸+募集中17戸/管理戸数154=供給率92.2%				
e:今後の具体的な取組		長寿命化対策工事等による住宅ストックの良好な維持管理の継続を図る。				

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.7	取組項目	統合こども園の整備推進	担当課	こども課	判定	
現状・課題	・市立保育所統廃合・民営化等推進委員会の答申を踏まえ、大谷学校区及び蟹谷学校区における幼保連携型認定こども園の整備を推進する。				目標を達成	
取組内容	・令和2年4月の供用開始に向け、大谷学校区及び蟹谷学校区統合こども園の整備を推進する。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大谷学校区統合こども園の整備	計画	→ 整備				
蟹谷学校区統合こども園の整備	計画	→ 整備				
取組目標 / 目標値(目標年度)		施設数 / 2施設(令和元年度)				
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	7施設	2				
達成度(自動計算)		100.0				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		令和2年4月の供用開始に向け、計画どおり、こども園の整備を完了した。				
e:今後の具体的な取組						

No.8	取組項目	保育施設の統廃合の検討	担当課	こども課	判定	
現状・課題	・施設の老朽化及び3歳以上の子どもの数の減少が進む中、一方で、3歳未満の子どもの利用増等に伴う保育サービスへの対応が求められている。				—	
取組内容	・未統合の保育施設(石動きらりこども園、埴生保育所、水島保育所)について、保育環境や施設の老朽化等を総合的に勘案して、統廃合の必要性を検討する。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市立保育所統廃合・民営化等推進委員会の開催	計画			→ 諮問・答申	→ 方針の検討	
c:評価		—				
d:令和元年度の実績						
e:今後の具体的な取組						

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.9	取組項目	総合保健福祉センターの施設機能見直し	担当課	社会福祉課	判定	
現状・課題	<p>・国の「まち・ひと・しごと創生基本方針」等において、少子化対策の一環として妊娠期から出産期までの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を令和2年度までに整備することが求められていることから、子育て世代のニーズに合った施設を目指し機能の見直しを図る必要がある。</p>				取組継続	
取組内容	<p>・福祉ニーズの多様化に対応するため、総合保健福祉センターの施設機能の見直しを図る。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育て世代包括支援センターの整備	計画		設計・整備			
幼児・児童向け施設の整備	計画	調査・検討	設計	整備		
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		ふれあいセンター廃止後の利活用について、児童館として整備する場合の改修費・維持管理費や人件費をおとぎの館での整備と比較検討を行った。				
e:今後の具体的な取組		令和2年10月の供用開始に向け、子育て世代包括支援センターの整備を行う。また、ふれあいセンター跡の利活用施設の基本構想等を検討する。				

No.10	取組項目	総合会館等の統廃合	担当課	文化スポーツ課	判定	
現状・課題	<p>・施設の内容が類似し、近接して建設されており、耐震対策が必要となっている総合会館、石動コミュニティセンター、勤労青少年ホーム、市民活動サポートセンターの4施設とまちなかトイレを含めた統廃合を推進する。</p>				取組継続	
取組内容	<p>・令和2年度の供用開始に向け、総合会館、石動コミュニティセンター等の機能を統合した新施設の整備を推進する。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新施設の整備	計画	整備				
取組目標 / 目標値(目標年度)		施設数		1施設(令和2年度)		
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	5施設	5				
達成度(自動計算)		0.0				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		小矢部市民交流プラザ整備工事は計画どおり進んでおり、勤労青少年ホームは休館とし、その他施設を含めて、廃止条例の提出を行った。				
e:今後の具体的な取組		令和2年11月の供用を目指し、計画どおり整備工事を進める。				

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.11	取組項目	新市民図書館の整備推進	担当課	文化スポーツ課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民図書館は、建築から40年以上経過しており、老朽化による大規模改修、耐震補強が必要である。さらに、3階フロアにあることで、利用しづらく、スペースも不足している。</li> <li>おとぎの館図書室の機能と役割の見直しを図り、新図書館を中心とした運営体制について総合的に検討する必要がある。</li> </ul>				目標を達成	
取組内容	令和2年3月の供用開始に向け、市民図書館とおとぎの館を統合した新施設の整備を推進する。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新市民図書館の整備	計画	整備				
取組目標 / 目標値(目標年度)		施設数		1施設(令和元年度)		
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	2施設	1				
達成度(自動計算)		100.0				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		新図書館を計画どおり、令和2年3月に供用開始した。なお、おとぎの館図書室についても3月をもって閉館した。				
e:今後の具体的な取組						

No.12	取組項目	クロスランドおやべの長寿命化・集約化の検討	担当課	文化スポーツ課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>クロスランドおやべの施設は開館以来25年経過(平成31年4月時点)しており、施設・設備の多くは老朽化が進み、改修費、更新費に多額の経費を要するため、中長期的な視点をもって、財政負担の軽減及び平準化を図る必要がある。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	ホール機能の見直し、長寿命化を図るとともに、各施設の集約化の検討を進める。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長寿命化・集約化の検討	計画	方針の検討・決定		整備計画の策定	改修	
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		長寿命化計画の策定を行った。また、方針の検討に必要なホール等の利用状況の把握に努めた。				
e:今後の具体的な取組		各施設の集約化について、方針の検討及び決定を行い、整備計画の策定を行う。				



基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.13	取組項目	小中学校の適正規模、適正配置の検討	担当課	教育総務課	判定	
現状・課題	・児童生徒数の減少に伴い、将来を見据えた望ましい教育環境のあり方(市内小中学校の適正規模、適正配置)についての検討が求められている。				取組継続	
取組内容	・小中学校統廃合審議会を開催するとともに、その答申に基づき小中学校の適正規模、適正配置について、検討を進める。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
適正規模、適正配置の検討	計画	審議会の開催	適正規模・適正配置計画(再編推進計画)の策定			
c: 評価		B				
d: 令和元年度の実績		審議会を5回開催し、また、小学校部会・中学校部会、保護者との意見交換会、地区意見交換会を実施し、パブリックコメントを経て令和元年12月に市長へ答申した。				
e: 今後の具体的な取組		国の動向等も踏まえながら、答申に基づき、小中学校再編推進計画の策定に向け、総合教育会議及び当該調査委員会において検討を進める。				

No.14	取組項目	開館日時の見直し	担当課	行政マネジメント課	判定	
現状・課題	・集会施設やスポーツ施設等の貸館施設において、曜日、時間帯によっては利用が少ないときがある。統一的な算定方法により、施設の稼働率を把握する必要がある。				取組継続	
取組内容	・公共施設の稼働率等の精査により、開館日時の見直しを行い、施設運営の効率化を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
稼働率の把握及び開館日時の見直し【見直し施設数】	計画	稼働率の把握		検討	見直し	
	目標値				5施設	
	a: 実績値	0				
c: 評価		B				
d: 令和元年度の実績		公共施設稼働率調査実施方針を定め、集会施設、スポーツ施設等の貸館施設について、稼働率調査を実施した。				
e: 今後の具体的な取組		引き続き、稼働率調査を実施し、貸館施設における曜日、時間帯等の稼働率を比較分析する。				

## 基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

### (3) 民間活力の活用推進

No.15	取組項目	PPP/PFI手法導入の検討	担当課	行政マネジメント課	判定	
現状・課題	・厳しい財政状況の中、多くの公共施設の老朽化が進む現状において、従来からの行政主体の管理だけではなく、民間事業者の能力、資金等を活用した管理が必要である。				取組継続	
取組内容	・民間事業者の創意工夫、ノウハウ、資金等の活用により、施設運営の効率化を図るため、PPP/PFI等の導入を検討する。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
PPP/PFI手法導入の検討	計画	調査・検討	制度設計	対象施設の抽出・導入		
c: 評価		B				
d: 令和元年度の実績		PFI事業の進め方について、(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)より講師を招き、施設所管課職員等を対象とした研修会を開催した。				
e: 今後の具体的な取組		本市と人口・財政規模等が類似した団体の事例を収集し、本市に適したPPP/PFI手法について調査・検討する。				

※PPP… 公民連携のこと。行政と民間事業者が連携して公共サービスを行う手法の総称であり、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営方式、包括的民間委託など、様々な手法がある。Public Private Partnership の略。

※PFI… 公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に公共サービスの提供を行う手法。Private Finance Initiative の略。

No.16	取組項目	指定管理者制度の活用	担当課	行政マネジメント課	判定	
現状・課題	・本制度の導入状況については、平成30年12月末現在、制度導入に適さない小・中学校等を除く101施設のうち24施設の導入にとどまっており、更なる適用施設の拡大が課題となっている。				目標を拡充	
取組内容	・指定管理者制度を活用するとともに、指定管理者への指導監督を徹底し、サービスの向上と管理の効率化を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指定管理者制度の導入検討【新規導入施設数】	計画	新規導入施設の検討		導入		
	目標値			2施設		
	a: 実績値	3施設				
c: 評価		A				
d: 令和元年度の実績		岩尾滝くつろぎ交流館、津沢あんどんふれあい会館について、新たに導入を決定し、令和2年度からの管理に向け協定を締結した。また、デイサービスセンターについては、令和2年7月からの導入を決定した。				
e: 今後の具体的な取組		引き続き新規導入施設を検討するとともに、モニタリング手法を見直し、適正な管理運営を図る。 また、令和元年度の取組により、目標値を達成したことから、令和5年度までの目標値を「2施設」から「4施設」に拡充する。				

※指定管理者制度… スポーツ施設や文化施設等の市の「公の施設」について、民間事業者を含む幅広い団体が市に代わって管理運営する制度のこと。

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.17	取組項目	民間委託の推進	担当課	財政課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な業務について、限られた財源と人材のなかで、効率的・効果的に実施していくためには、複数の業務を集約しスケールメリットを生み出す仕組み等の検討が必要である。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市直営で行っている業務について、複数の業務や施設を包括的に委託し、効率的な運営を図る。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括的業務委託の実施	計画	対象業務の抽出	実施調査	実施		
	取組目標 / 目標値(目標年度)	新たな包括的業務委託件数		3件以上(令和5年度)		
b:実績値	直近の実績(一)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	0				
達成度(自動計算)		0.0				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		施設管理に係る業務について、対象業務の抽出を行った。また、包括的に委託を行っていた2件の業務について、対象施設を拡充した。				
e:今後の具体的な取組		他市事例等を調査のうえ、令和3年度からの実施に向けて対象施設や委託内容等の検討を行う。				

(4) 職員力の強化・組織力の向上

No.18	取組項目	職員の定数管理と任用制度の活用	担当課	総務課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の人件費は義務的経費であり、長期間にわたって固定的な経費となるため、定員管理が必要である。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員定数条例の定数(現行254人)の範囲内において、事務事業量を考慮した職員数の管理を行う。</li> <li>豊富な経験と専門知識等を有する人材を活用し、弾力的な組織運営を進める。</li> <li>再任用制度等を活用する。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員数の管理	計画	継続				
	目標値	定数(254人)範囲内	定数範囲内	定数範囲内	定数範囲内	定数範囲内
	a:実績値	252人				
再任用制度の活用	計画	継続				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入を前に、臨時・非常勤職員の職の整理を行い、職員定数の見直し(職員総数の増:254人→267人)が必要になったため、職員定数条例を改正した。また、豊富な経験と専門知識等を有する人材を活用するため、任期付職員の採用等に関する条例等を整備した。				
e:今後の具体的な取組		計画的に定員管理することにより、人件費の抑制に努める。また、豊富な経験と専門知識等を有する人材を再任用職員や任期付職員として任用し、効率的かつ効果的な行政運営に努める。				

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.19	取組項目	給与制度の適正な運用	担当課	総務課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員給与は、地方公務員法に定める均衡の原則により、国家公務員の給与に関する人事院の勧告を踏まえて対応する必要がある。</li> <li>職員の健康保持、勤労意欲・活力の維持、仕事と家庭を両立し男女が共に活躍できる職場環境づくり等の観点から、長時間労働の是正が重要課題となっている。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県の給与制度を基準とした給与制度運用をすすめる。</li> <li>「ノー残業デー」の徹底により、時間外勤務手当の縮減を図る。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人事院勧告に準じた給与改定	計画	→				
	実績	継続				
時間外勤務時間数の抑制	計画	→				
	目標値	規則の範囲内	規則の範囲内	規則の範囲内	規則の範囲内	規則の範囲内
	a:実績値	概ね達成				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		<p>人事院勧告に基づく国の給与改定に準じて、給与制度の見直しを行った。組織全体の生産性の向上を図るため、管理職等を対象に「働き方改革研修」を、ワークライフバランス実現と業務効率化を図るため、若手職員を対象に「ワークライフバランス研修」を実施した。時間外勤務命令の上限時間等の設定を周知するとともに、毎週水曜日と毎月最終金曜日をノー残業デーとし、時間外勤務の縮減に努めた。</p> <p>(※1人当たりの時間外勤務時間数)                      (令和元年度:平均14時間20分/月、平均172時間2分/年)                      (平成30年度:平均15時間9分/月、平均181時間56分/年)</p>				
e:今後の具体的な取組		<p>地方公務員の給与決定に関しては、地方公務員法において均衡の原則や条例主義の原則が定められているので、これらの原則に則り適切に対応する。また、上限時間を超えて時間外勤務を命ずることは原則認められないことや、業務の偏りや事務分担の見直しを行うこと等について周知徹底し、長時間労働の是正に努める。</p>				

No.20	取組項目	人材育成の推進	担当課	総務課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政課題の複雑・高度化や、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、人材育成を目的として導入した人事評価制度の運用により、職員一人ひとりの能力開発に努める必要がある。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的かつ細分化された行政需要に対応できる職員と総合的な視野を有する職員のバランスのとれた育成を図る。</li> <li>人事評価制度の運用により、能力や意欲と実績を重視した人事管理と人材育成を推進する。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人事評価制度の運用	計画	→				
	実績	適正運用				
評価者研修の実施【開催回数】	計画	→				
	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
	a:実績値	1回				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		<p>法令に基づき評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用した。評価精度を高めるため、人事評価者研修を実施した。</p>				
e:今後の具体的な取組		<p>引き続き、評価結果を人事管理の基礎として活用する。また、評価精度の高さが人事評価制度全体の信頼性・納得性を高めることに繋がることから、今後とも人事評価者研修を実施する。</p>				

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.21	取組項目	職員研修の充実	担当課	総務課	判定	
現状・課題	・行政課題の複雑・高度化や、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、また職員それぞれが職位・職制上の段階に応じた役割が果たせるよう、各種研修を組み合わせ、職員一人ひとりの能力開発に努める必要がある。				取組継続	
取組内容	・一般研修、階層別研修、法令、技術、接遇等の専門研修、国・県等への長期派遣研修の積極的推進により、多様な住民ニーズに対応することができる人材の育成をすすめる。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
階層別研修への参加【受講率】	計画	→				
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	a:実績値	95%				
チャレンジ研修の推奨【受講者数】	計画	→				
	目標値	15人以上	15人以上	15人以上	15人以上	15人以上
	a:実績値	18人				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		年度当初に職員研修計画を作成し、職員に周知した。 職員に専門研修と派遣研修の受講を勧めた。 (専門研修受講者:令和元年度47人・平成30年度53人) (派遣研修受講者:令和元年度39人・平成30年度18人)				
e:今後の具体的な取組		住民ニーズが多様化する中、職員に求められる資質や能力水準は高くなっている。 職員研修は人材育成のために重要であり、引き続き研修受講を積極的に勧め、職員一人ひとりの資質と能力向上を図る。				

No.22	取組項目	職員提案制度の拡充	担当課	総務課	判定	
現状・課題	・今後、人口減少による労働力の制約が見込まれる中で継続的に行政運営を行っていくには、職員から寄せられた改善提案を具体化し、積極的に業務改革・業務改善に取り組む必要がある。				目標を拡充	
取組内容	・職員提案制度を実施し、職員の改革意識の推進に取り組む。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員提案の推奨【提案件数】	計画	→				
	目標値	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
	a:実績値	30件				
取組目標 / 目標値(目標年度)		業務改善の実施件数		5件以上(令和5年度)		
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	2件	5				
達成度(自動計算)		100.0				
c:評価		A				
d:令和元年度の実績		正規職員のほか、再任用職員や臨時職員等に対しても職員提案の募集を呼びかけた。職員提案の提案件数は目標値を上回る30件の提案があり、実施可能な提案5件を実施した。				
e:今後の具体的な取組		引き続き、職員から前向きな発案や先進自治体の取組事例等を募集し、全庁で共有することにより、当事者意識の醸成と業務改善の機運向上を図る。 また、令和元年度の取組により、取組目標を達成したことから、令和5年度における目標値を「5件以上」から「10件以上」に拡充する。				

基本目標1 小さな行政・質の高いサービスの提供

No.23	取組項目	効率的な組織体制づくり	担当課	総務課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政課題の複雑・高度化や、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、適時的確な組織体制の構築と適正な人員配置等が必要である。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会変化に伴う行政ニーズの把握に努めつつ、主要事業(重点事業)を効率的に推進するための組織体制を適時的確に構築する。</li> <li>職員の能力、適性に配慮した人員配置と登用を進める。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
組織体制構築・人員配置	計画					
c: 評価		B				
d: 令和元年度の実績		建設課と都市計画課を「都市建設課」とし、生涯学習文化課とスポーツ課を「文化スポーツ課」として再編統合した。認定こども園2施設を整備し、保育所・認定こども園を10施設から5施設に集約した。また、下水道事業の所管を公営企業に移管し、同じ公営企業である水道事業との統合と、財務・組織体制等の経営基盤の再構築を図った。				
e: 今後の具体的な取組		複雑化・多様化する行政課題に対応するため、適宜組織体制を見直し、事業量に見合った人員配置となるように努める。				

## 基本目標2 持続可能な財政基盤の強化

### (1) 健全財政の維持

No.24	取組項目	投資的事業の計画的な実施	担当課	財政課	判定	
現状・課題	・投資的事業の実施年度を平準化し、市債の借入額や財政調整基金の繰入額を抑え、健全財政を維持することが必要である。				取組継続	
取組内容	・第7次総合計画に基づき、投資的事業の計画的な実施に取り組む。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
投資的事業の計画的な実施 【投資的事業に要した経費】	計画	実施				→
	目標値	3,785百万円	2,245百万円	1,591百万円	975百万円	963百万円
	a:実績値	4,376百万円				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		石動駅周辺整備事業や統合こども園整備事業、市民交流プラザ整備事業など大型事業が集中し、目標値を上回った。しかしながら、7次総前期実施計画、令和元年度に計上していない平成30年度からの繰越事業(新図書館整備事業費及び統合こども園整備事業費:約1,180百万円)と、令和2年度への繰越事業((仮称)石動コミュニティプラザ整備事業費:約540百万円)の差額▲約640百万円を考慮すると、概ね計画どおりである。				
e:今後の具体的な取組		引き続き、7次総前期実施計画をベースに、サマーレビューや実施計画ローリングなどを通して、投資的事業の平準化や抑制に努め、市債の借入額を抑える。				

No.25	取組項目	公債費の抑制	担当課	財政課	判定	
現状・課題	・令和6年度まで公債費(元利償還金)の増加が見込まれることから、財政の硬直化が避けられない。				取組継続	
取組内容	・市債借入額を償還額の範囲内となるよう努め、市債残高の抑制に取り組む(臨時財政対策債に係る分を除く)。 ・実質公債費比率18%以内を維持する。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債借入額の抑制(償還額の範囲内)	計画	実施				→
	b:実績値	15.1%				
取組目標 / 目標値(目標年度)		実質公債費比率 (前年度実績からの改善率)			前年度以内(毎年度)	
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	15.1%	15.2%				
達成度(自動計算)		96.6				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		石動駅周辺整備事業や統合こども園、市民交流プラザの整備など大型事業の実施により、起債の借入額は増加したが、交付税措置のある有利な起債の借入に努め、実質的な負担を抑制した。 (令和元年度実績:借入額3,181百万円、公債費1,376百万円)				
e:今後の具体的な取組		大型事業の完了による借入額の減額に加え、その他の借入額の抑制にも努め、令和3年度以降は、市債借入額が償還額の範囲内となるよう努める。また、実質公債費比率18%以内を維持するため、引き続き、交付税措置のある有利な起債の借入に努め、実質的な負担を考慮しながらその上昇を抑える。				

基本目標2 持続可能な財政基盤の強化

No.26	取組項目	物件費の節約	担当課	財政課	判定	
現状・課題	・光熱水費の節約や委託料等の仕様見直しによる経費節減など物件費の節約には、職員の意識啓発を図り全庁的な課題として取り組む必要がある。				取組継続	
取組内容	・物件費(光熱水費、委託料等)の節約を全庁的に取り組む。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算編成、執行管理による物件費の節約	計画	実施				
	契約形態等の見直し	計画	対象経費の抽出	実施調査	実施	
取組目標 / 目標値(目標年度)		物件費総額(賃金除く。) / 平成29年度決算額以下(毎年度)				
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,912百万円	1,946				
達成度(自動計算)		98.2				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		電気料見直しのため、新電力会社から庁舎等の電気料の試算をおこなった。放課後児童クラブの運営を直営から業務委託に切り替えたこと(物件費として約45百万円の増)等から、物件費が微増した。				
e:今後の具体的な取組		北陸電力、新電力事業者双方を含め、契約の見直しを行う。				

No.27	取組項目	上水道事業の健全経営維持	担当課	上下水道課	判定	
現状・課題	・健全な経営維持にあたっては、有収率は水道の経営上非常に重要であり、その率の高低は直接経営に影響するので、高いレベルに維持することが必要である。				取組継続	
取組内容	・継続的に流量監視及び漏水調査を実施し、漏水の早期発見に努め、有収率の向上を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流量監視の実施【漏水発見件数】	計画	継続				
	目標値	5件	5件	5件	5件	5件
	a:実績値	6件				
漏水調査の実施	計画	漏水量の多いエリアを実施				
取組目標 / 目標値(目標年度)		有収率 / 88%以上(毎年度)				
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	86.98%	84.8%				
達成度(自動計算)		96.3				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		日々の流量監視データ異常確認及び漏水調査の実施より、新富町地内の大規模漏水のほか、綾子、長、矢水町及び浅地地内において漏水を発見し、早期修繕を実施した。				
e:今後の具体的な取組		引き続き、流量監視を実施するとともに、流量測定に基づいた漏水調査を実施し、有収率の向上に努める。				



基本目標2 持続可能な財政基盤の強化

No.28	取組項目	下水道事業の健全経営維持	担当課	上下水道課	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な経営維持にあたっては、令和2年度から公営企業会計へ移行するとともに、不明水率(平成30年度:21.49%)の低下、下水道接続率(平成29年度:82.8%)の向上を図る必要がある。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に不明水調査を実施し、不明水率の低下を図る。</li> <li>下水道接続率の向上を図るとともに、公営企業会計への移行により経営状況や財政状態をより明確にし、経営の効率化・健全化を図る。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不明水対策の実施(雨水等の浸入防止対策)	計画	実施				
	目標値	2回				
接続率向上に向けた個別訪問の実施【訪問回数】	計画	定期的な実施				
	a:実績値	1回				
取組目標 / 目標値(目標年度)		不明水率 / 21%以下(毎年度)				
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	21.49%	21.4%				
達成度(自動計算)		97.9				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		石動地区(城山町、八中町、畠中町)にて不明水調査を実施し、マンホールからの浸入水防止修繕を35箇所実施した。また、石動・埴生地区のマンホール蓋の鍵穴に雨水等の浸入防止対策措置を実施した。				
e:今後の具体的な取組		引き続き、不明水対策を実施するとともに、処理分区のブロック化作業を行い、ブロック単位で不明水の発生を把握できる方策の構築を行う。				

No.29	取組項目	稲葉山牧野の経営の安定化	担当課	稲葉山牧野	判定	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>和牛(稲葉メルヘン牛)の生産において、現状の施設を最大限生かした出荷頭数を維持するとともに、飼養管理を徹底し、高品質な和牛を生産していく必要がある。</li> </ul>				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>牧場経営の自立に向けて、和牛(稲葉メルヘン牛)の安定した出荷、肉質の向上を図り、売払収入の増加によって経営の安定化を目指す。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
和牛(稲葉メルヘン牛)の出荷【出荷頭数】	計画	継続				
	目標値	80頭				
	a:実績値	76頭				
和牛の体調に合わせた餌配合の点検と見直し【点検回数】	計画	定期的な点検				
	目標値	6回				
	a:実績値	6回				
取組目標 / 目標値(目標年度)		肉質上位等級比率(A5.A4.B5.B4) / 80%以上(毎年度)				
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	88.2%	100.0%				
達成度(自動計算)		125.0				
c:評価		A				
d:令和元年度の実績		和牛(稲葉メルヘン牛)の出荷、肉質向上を図り、売払収入の増加によって経営の安定化を目指した。 出荷頭数:79頭(平成30年度)→76頭(令和元年度) 上位等級比率:92.0%(平成30年度)→100.0%(令和元年度)				
e:今後の具体的な取組		引き続き、繁殖・肥育技術の進展に努め、出荷頭数の増や肉質の向上を図り、売払収入の増加による牧場経営の安定化に取り組む。				

基本目標2 持続可能な財政基盤の強化

No.30	取組項目	介護給付費の抑制	担当課	健康福祉課	判定	
現状・課題	・急速な高齢化により、団塊の世代がすべて75歳となる令和7年には、社会保障費の増大が見込まれることから、壮年層～前期高齢者世代を中心とした健康寿命の延伸対策による介護給付費の抑制が課題である。				取組継続	
取組内容	・健康づくり・生きがい対策、介護予防対策の充実を図り、介護給付費の抑制を目指す。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者保健福祉計画の推進【介護給付費】	計画	進捗管理	見直し	進捗管理	進捗管理	見直し
	目標値	3,330百万円以内	3,405百万円以内	計画の範囲内	計画の範囲内	計画の範囲内
	a:実績値	3,513百万円				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		健康寿命の延伸を目指し、地域ぐるみの介護予防活動のひとつである「ふれあいきいきサロン」活動の充実強化のため、活動助成回数の増やリハビリテーション活動のための講師派遣事業を実施した。 ・ふれあいきいきサロン事業 活動団体数 92団体、692回開催、延15,113人参加 ・リハビリテーション活動講師派遣事業 21件				
e:今後の具体的な取組		介護予防対策の充実・強化のため令和2年度は、介護予防教室(フレイル予防、認知症予防、閉じこもり予防等)の実施回数を増やし、拡充を図る。				

No.31	取組項目	国保医療費の適正化対策	担当課	市民課	判定	
現状・課題	・医療費の適正化を図るため、保険者として、健康教育・健康相談・健康診査等の実施による健康保持増進のために必要な事業を行う必要がある。				取組継続	
取組内容	・特定健診受診率や特定保健指導実施率の向上を図るとともに、糖尿病などの生活習慣病の予防対策の推進により医療費の適正化を目指す。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定保健指導の利用勧奨の強化(電話勧奨・訪問勧奨等)【実施回数】	計画	実施				
	目標値	2回	2回	2回	2回	2回
	a:実績値	2回				
特定健診・特定保健指導関係機関との意見交換会等の開催【開催回数】	計画	開催				
	目標値	2回	2回	2回	2回	2回
	a:実績値	2回				
取組目標 / 目標値(目標年度)		特定保健指導利用率 / 60%以上(令和5年度)				
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	26.2%	31.8%				
達成度(自動計算)		53.0				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		特定保健指導対象者121人に対して電話勧奨を実施し、そのうち36人を特定保健指導に結び付けることができた。(特定保健指導実施数98人のうち約4割が電話勧奨をきっかけとして特定保健指導を受けた) また、多剤服用者に対して服薬通知サービスを開始し、併せて、看護師による服薬指導を実施するなど、医療費適正化対策を推進した。				
e:今後の具体的な取組		医師会・医療機関と連携しながら、受診者が利用しやすい特定保健指導の在り方について意見交換会等の場を活用して検討を進める。 また、令和元年度に実施した服薬通知・指導の効果測定を行いながら、より効果的な服薬通知・指導に取り組む。				

基本目標2 持続可能な財政基盤の強化

(2) 自主財源の確保及び創出

No.32	取組項目	市税収納率の向上	担当課	税務課	判定	
現状・課題	・市政運営に当たっては、市税の完納は必須ではあるが、2017年度収納率は96.28%となっている。				取組継続	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率向上のため、電話催告、納税相談に加え、財産差押等を強化する。</li> <li>・各種団体に対し、税法研修会・租税教室を開催し、納税啓発を図る。</li> <li>・コンビニ納付等の納付しやすい環境整備を行う。</li> </ul>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財産差押等の強化 【財産差押等金額】	計画	→				
	実施	→				
	目標値	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円
	a:実績値	13,627千円				
税法研修会等の開催 【開催回数】	計画	→				
	開催	→				
	目標値	15件	15件	15件	15件	15件
	a:実績値	13件				
取組目標 / 目標値(目標年度)		市税収納率 / 96.5%以上(令和5年度)				
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	96.28%	97.4%				
達成度(自動計算)		100.9				
c:評価		A				
d:令和元年度の実績		収納率向上のため積極的な給与債権差押を行ったほか、新たな取組みとして、不動産の差押・公売・換価を遂行し、また、コンビニ・スマホ収納サービスを整備した。				
e:今後の具体的な取組		引き続き滞納処分の財産調査を継続し、また、分納誓約書の管理・効率化を図る。				

No.33	取組項目	未利用財産の売却、利活用	担当課	財政課	判定	
現状・課題	・未利用財産の売却、利活用は財政健全化の観点からも必要であり、未利用財産の利活用(処分)については透明性を確保した処理が重要である。				取組継続	
取組内容	・公有財産検討委員会において検討を行い、未利用財産(廃止施設を含む。)の売却、利活用を行う。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未利用財産の売却、 利活用 【新たな売却、利活用 手続き件数】	計画	→				
	実施	→				
	目標値	2件	2件	2件	2件	2件
	a:実績値	0				
公有財産検討委員会 の開催	計画	→				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		公有財産検討委員会で処分予定財産の諸課題の整理及び処分方針の検討を行った。また、市民活動サポートセンター及び旧養鶏センター跡地について鑑定評価を実施し、売却に向けた準備を行った。				
e:今後の具体的な取組		旧養鶏センター跡地や旧保育所などの財産について、測量や鑑定評価を実施して売却の準備が整った物件から、入札による売払いを行う。				

基本目標2 持続可能な財政基盤の強化

No.34	取組項目	新たな財源の確保	担当課	財政課	判定	
現状・課題	<p>・現在、市の広報紙、ホームページ、汎用封筒に広告を掲載するほか、本庁舎入口に広告入案内板を設置し広告収入を得ている。広告収入は、広告掲載者の確保が課題となっており、市の情報発信媒体等を活用した広告効果について周知を図ることが必要である。</p>				取組継続	
取組内容	<p>・新たな財源確保に向けて調査、検討する。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新たな財源(施設命名権、クラウドファンディング等)の調査・検討	計画	→ 調査・検討	→ 制度設計	→ 導入	→	→
取組目標 / 目標値(目標年度)		新たな財源の導入			1件以上(令和5年度)	
b:実績値	直近の実績(一)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	0				
達成度(自動計算)		0.0				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		ガバメントクラウドファンディングについて、調査・検討し、令和2年度当初予算に計上した。また、施設命名権について、導入自治体の制度設計や命名権料などを調査した。				
e:今後の具体的な取組		施設命名権の制度を設計し、令和3年度の導入に向けて準備を進める。				

- ※施設命名権… 公共施設などにスポンサー企業の企業名や製品名などのブランド名を付けることのできる権利のこと。施設所有者にとっては施設運営に必要な資金を調達することができ、企業側にとっては、知名度の向上につなげることができる。
- ※クラウドファンディング… インターネットを経由して不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組みのこと。

No.35	取組項目	企業誘致の推進	担当課	企画政策課	判定	
現状・課題	<p>・企業立地セミナー、ビジネス交流会等を活用した企業誘致を行っているが、企業誘致戦略を確立する必要がある。また、新たな産業団地の整備が求められている。</p>				取組継続	
取組内容	<p>・地理的優位性を生かした企業立地と、地域に根ざす新規創業を促進するため、関係機関と連携し、誘致基盤の整備と誘致活動を行う。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
呉西圏域連携事業、県企業立地セミナーによる誘致活動・企業訪問の実施 【企業訪問延件数】	計画	→				
	目標値	50件	50件	50件	50件	50件
a:実績値		64件				
企業立地助成金等による支援制度の拡充	計画	→				
遊休地の活用、新産業団地等の適地調査・検討	計画				→ 調査・検討	
取組目標 / 目標値(目標年度)		企業立地件数			10社以上(令和5年度)	
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	2社	1				
達成度(自動計算)		10.0				
c:評価		D				
d:令和元年度の実績		富山県企業立地セミナー(東京、名古屋)、とやま呉西圏域ビジネス交流交歓会に参加し、小矢部市への立地についてPRした。平成26年度から誘致活動を行っていた温浴施設の立地にこぎつけた。				
e:今後の具体的な取組		年度当初は、新型コロナウイルス感染防止のため活動ができない状況であったが、今後、コロナ禍における地方移転の有効性などを説明することで、新たな企業の誘致を進めていく。				

### 基本目標3 市民協働の充実・推進

#### (1) 市民主体の活動支援の充実

No.36	取組項目	おやべ型1%まちづくり事業の推進	担当課	定住支援課	判定	
現状・課題	・有識者や団体からの推薦、公募委員により構成された「協働のまちづくり会議」において、事業の審査や検証を行っている。事業件数・補助金交付額も高い水準となっているが、新規の事業申請件数が低調である。				取組継続	
取組内容	・地域の活性化や特色あるまちづくり等を目的として、市民自らが考え、みんなで一緒に行動するおやべ型1%まちづくり事業の推進を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広報おやべ等による 情報提供内容の充実 【提供回数】	計画	→				
	目標値	12回	12回	12回	12回	12回
	a:実績値	12回				
まちづくり会議による 制度のブラッシュアップ	計画	→				
	実施					
取組目標 / 目標値(目標年度)		おやべ型1%まちづくり事業参加者延人数 / 40,000人以上(令和5年度)				
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	38,058人	40,528				
達成度(自動計算)		101.3				
c:評価		A				
d:令和元年度の実績		事業実施件数は82件であり、本事業に関わった参加者は40,528人であった。事業開始から10年以上経過し、多くの市民等の参加があり事業の成熟度も高まっている。引き続き新規事業募集向けのチラシにより、事業の周知に努めた。				
e:今後の具体的な取組		市民税の1%という貴重な財源を活用していることから、十分に効果検証を行い、より一層有効な事業となるよう事業内容の再精査等に取り組む。				

No.37	取組項目	市民、事業者が取り組むごみの減量化の推進	担当課	生活環境課	判定	
現状・課題	・ごみの排出量が増加傾向にあることから、排出量の減少に向けた啓発活動が必要である。				取組継続	
取組内容	・ごみの減量化を図るため、広報おやべや市ホームページ等での啓発をはじめ、市環境保健衛生協議会との連携により、ごみ分別の周知徹底を図る。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ごみ分別の周知徹底	計画	→				
	随時					
取組目標 / 目標値(目標年度)		ごみの排出量 / 8,560t以下(令和5年度)				
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	9,467t	9,697				
達成度(自動計算)		86.7				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		広報おやべや市ホームページ等での啓発をはじめ、市環境保健衛生協議会との連携により、ごみ分別の周知徹底を図った。				
e:今後の具体的な取組		引き続き広報おやべや市ホームページ等での啓発及び市環境保健衛生協議会との連携を行い、ごみ分別の周知徹底を図る。				

基本目標3 市民協働の充実・推進

No.38	取組項目	市民、地域との連携による空き家対策の推進	担当課	都市建設課	判定	
現状・課題	・少子高齢化社会の進展などにより今後も空き家が増加することが懸念されている。				取組継続	
取組内容	・市民や自治会等と連携を取りながら、周辺に危険を及ぼす空き家等に対し、助言・指導等を行い特定空き家等の除却を推進する。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小矢部市空き家等対策計画の推進	計画	→				
空き家実態調査の実施	計画			→	実施	
取組目標 / 目標値(目標年度)		老朽危険空き家の除却率 / 40%以上(令和5年度)				
b:実績値	直近の実績(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	30.0%	46.7%				
達成度(自動計算)		116.8				
c:評価		A				
d:令和元年度の実績		老朽危険空き家除却支援事業補助等を活用し、空き家を除却した。 ・特定空き家 1戸 ・老朽危険空き家 1戸 ※特定空き家除却数14件／特定空き家30件＝特定空き家除却率46.7%				
e:今後の具体的な取組		・引き続き、老朽危険空き家の所有者に老朽危険空き家除却支援事業補助を活用した、解体に向けた助言・指導を行っていく。				

(2) 市政情報の共有化と透明性の確保

No.39	取組項目	市長交際費の公開	担当課	企画政策課	判定	
現状・課題	・透明性を確保するため、市長交際費を市ホームページで公開し、2ヶ月に一度更新している。				取組継続	
取組内容	・市長交際費を定期的に市ホームページにて公開する。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市ホームページでの市長交際費の公開	計画	→				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		市長交際費について市ホームページで公開し、2か月に一度更新している。				
e:今後の具体的な取組		引き続き、市ホームページ掲載情報の定期的な更新を行い、透明性の確保に努める。				

### 基本目標3 市民協働の充実・推進

No.40	取組項目	広報広聴業務の充実	担当課	企画政策課 総務課	判定	
現状・課題	<p>・広報おやべは月単位の発行のため、市ホームページ、めるへん市民塾等その他発信手段を有効に活用する必要がある。市長への手紙は、市政の枠を超えた(市政反映が困難な)意見も多いが、回答希望の手紙に回答するとともに、対応を要するものには随時対応している。</p>				要改善	
取組内容	<p>・広報おやべの発行やめるへん市民塾の開催を通して市政情報の積極的な発信を行うとともに、市長への手紙やパブリックコメント制度等の手法により、市民からの意見を聴取し、市政への反映を図る。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
めるへん市民塾の開催 【開催数】	計画	→				
	目標値	40回	40回	40回	40回	40回
	a:実績値	24回				
市長への手紙の受付 【2週間以内の回答率】	計画	→				
	目標値	60%	60%	60%	60%	60%
	a:実績値	24%				
c:評価		D				
d:令和元年度の実績		<p>毎月広報おやべを発行した。また、都度庁舎内へ市ホームページ等の更新を呼び掛け、適切な情報発信を促した。新型コロナウイルス感染症により、めるへん市民塾の開催が24回と少なかった。市長への手紙は、回答希望のものについては、25件回答した。また、3案件についてパブリックコメント制度により、市民からの意見を聴取し、市政への反映を図ることができた。</p>				
e:今後の具体的な取組		<p>引き続き、広報おやべ、市ホームページ、めるへん市民塾等の実施により情報発信に努めるとともに、市長への手紙については、担当課に対して、回答案の作成期日を設けるなど、早期の回答に努める。パブリックコメント制度においては、その手続を要する案件の把握や、対象の漏れ落ちをなくし、制度が有効に機能する体制の確保を図る。</p>				

### (3) 住民負担の適正化

No.41	取組項目	受益者負担の適正化	担当課	財政課	判定	
現状・課題	<p>・平成30年度における施設使用料の見直しでは、早急に一律的な引き上げを行えば市民の負担が増大することから、引き上げ幅の限度を2倍程度とした。受益者負担の適正化を図る観点から、施設使用料を定期的に見直し、徐々に引き上げることが必要である。</p>				取組継続	
取組内容	<p>・施設使用料をはじめとする受益者負担について、今後の状況変化に合わせて見直しに取り組む。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設使用料の見直し	計画	→				
		進捗管理		見直し	進捗管理	
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		<p>平成30年度に実施した施設使用料の見直し内容について、広報おやべ6月号やホームページ等で周知を行った。</p>				
e:今後の具体的な取組		<p>取組スケジュールに従い、令和3年度に施設使用料等の見直しを行う。その際は、「料金原価の考え」も参考にしながら見直しを検討する。</p>				

### 基本目標3 市民協働の充実・推進

No.42	取組項目	補助金の見直し	担当課	財政課	判定	
現状・課題	・平成30年度における補助金の見直しでは、原則、全ての市単独補助金について補助金交付要綱を制定し、必ず終期(見直し時期)を設定することとした。今後も補助事業の公益性や有効性などを定期的に検証し、補助金の見直しを行うことが必要である。				取組継続	
取組内容	・補助目的の公益性の視点から、補助交付基準を明確にし、定期的な見直しに取り組む。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金の見直し	計画	進捗管理	→	見直し	→	進捗管理
c: 評価		A				
d: 令和元年度の実績		市単独補助金について補助金交付要綱を制定するよう関係課に依頼し、改正や制定の際は終期(見直し時期)を設定した。また、新たに導入したサマーレビューにおいて補助事業の公益性や有効性などを検証し、補助金の見直しを行い、補助金に準ずるものも含めると約5千万円の削減効果額を得ることができた。				
e: 今後の具体的な取組		引き続き、サマーレビュー等において補助事業の公益性や有効性などを検証し、補助金の見直しを行う。				

#### (4)ICT(情報通信技術)の利活用

No.43	取組項目	電子自治体の推進	担当課	総務課	判定	
現状・課題	・クラウド化による災害時における業務の継続性の確保や情報システム関連経費の削減等、防災・自治体経営の観点から、共同利用型自治体クラウドの導入が求められている。				取組継続	
取組内容	・富山県自治体クラウドサービスの導入を進めるとともに、効率的なシステム運用に努める。また、新たなマイナンバー独自利用事務の導入について検討を進める。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自治体クラウドの導入	計画	導入準備	→	導入(基幹系)	→	導入検討
マイナンバー独自利用事務の導入検討	計画	→ 継続的に検討				
c: 評価		B				
d: 令和元年度の実績		富山県共同利用型自治体クラウドサービスを整備導入し、令和2年4月から運用を開始した。				
e: 今後の具体的な取組		富山県共同利用型自治体クラウドサービスの適正な運用管理に努める。また、新たな市単独補助等に係る事務手続きについては、マイナンバーを利用することにより、業務の効率化及び住民サービスの向上を図る。				

※自治体クラウド…

地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組のこと。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図ることができる。

※マイナンバー制度…

マイナンバー制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤である。マイナンバーの利用分野としては、社会保障分野、税分野及び災害対策分野のほか、福祉、保健若しくは医療その他の社会保障、地方税又は防災に関する事務その他これらに類する事務で利用できる。



基本目標3 市民協働の充実・推進

No.44	取組項目	情報発信手段の積極的な活用	担当課	関係課	判定	
現状・課題	<p>・市ホームページによる情報発信(SNS活用含む)は情報の更新が大切である。現状、各担当課で更新することとしているが、課によって更新頻度にばらつきもみられることから、周知徹底を図っていく必要がある。</p>				取組継続	
取組内容	<p>・市ホームページを迅速に更新するとともに、SNSやメール配信サービス等の情報発信手段の積極的な活用を図る。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
SNS等の活用 【公式フェイスブック発信件数】	計画	→				
	実施					
	目標値	150件	150件	150件	150件	150件
	a:実績値	109件				
c:評価		C				
d:令和元年度の実績		本市の近況(観光・イベント)や施策に関する情報を市外居住者等に発信するため、SNSを使った情報発信「OYABEふるさと通信局」を開始した。また、市ホームページについては、年度の変り目、改元、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信等、都度最新情報に更新するよう全庁的に呼び掛けた。				
e:今後の具体的な取組		情報発信を継続していく。				

※SNS… 登録した者同士が、メッセージや写真等により相互にコミュニケーションをとることが可能なインターネット上のサービスのこと。Social Networking Service の略。

(5) 市民満足度の向上

No.45	取組項目	市民満足度調査の定期的な実施	担当課	企画政策課	判定	
現状・課題	<p>・市民の声を市政に反映するため、平成21年度から隔年で調査を実施している。回収率が低い若い世代の回収率向上を目指す必要がある。</p>				取組継続	
取組内容	<p>・市民の視点での施策の効果を客観的に把握するため、隔年で市民満足度アンケート調査を実施する。</p>					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民満足度調査の実施	計画	→				
	実施					
回答手段の充実	計画	→				
	実施					
取組目標 / 目標値(目標年度)		アンケート回収率 / 50%以上(毎回)				
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	41.2%	43.2%				
達成度(自動計算)		86.4				
c:評価		B				
d:令和元年度の実績		記入者負担の軽減のため、アンケート項目を見直した。回答方法を郵送提出による回答以外にインターネット回答を導入した。				
e:今後の具体的な取組		回収率の向上のため、回答手段の充実を図っていく。				

基本目標3 市民協働の充実・推進

No.46	取組項目	市営バスの利便性向上による生活交通手段の充実	担当課	生活環境課	判定	
現状・課題	・利用者総数は年々増加傾向にあるが、路線によっては利用率が低調な路線もあることから、利用の促進策を検討する必要がある。				取組継続	
取組内容	・アンケート調査等により客観的に利用者ニーズを把握するとともに、その内容をダイヤ改正に反映させることにより利便性の向上や利用者の増加を図る。併せて、効率的な運行システムの調査研究を行う。					
取組スケジュール等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
バス利用調査 (アンケート調査、乗降調査等) 【実施回数】	計画	→				
	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
	a:実績値	1回				
効率的な運行システムの調査研究	計画	→				
取組目標 / 目標値(目標年度)		メルバス利用人数 / 54,600人以上(令和5年度)				
b:実績値	直近の実績 (平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	49,169人	54,504				
達成度(自動計算)		99.8				
c:評価		A				
d:令和元年度の実績		アンケート調査等により客観的に利用者のニーズを把握し、それを踏まえた、第2期小矢部市地域公共交通網形成計画を策定した。				
e:今後の具体的な取組		第2期小矢部市地域公共交通網形成計画に沿って、効率的な市営バスの運行システムの調査研究及び利用促進策の検討を行う。				